

# ASIA Indicators

定例経済指標レポート

**Asia Weekly (1/21~1/26)**

発表日：2008年1月28日（月）

～足元における香港の輸出、韓国内需は依然として堅調に推移～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 西濱 徹  
(03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
1/21（月）	（タイ）12月輸出（前年同期比）	+19.0%		+24.4%
1/22（火）	（台湾）12月失業率	3.95%		3.93%
1/23（水）	（香港）政策金利（基本利率）	5.00%		5.75%
	（シンガポール）12月来訪者数（含、商用）	94.7万人		83.7万人
	（シンガポール）12月消費者物価指数 （前年同期比、季節調整済）	+4.4%		+4.2%
	（台湾）12月輸出受注（前年同期比）	+17.6%		+17.2%
1/24（木）	（香港）12月輸出（前年同期比）	+8.2%		+6.6%
	12月輸入（前年同期比）	+10.3%		+9.3%
	（マレーシア）12月消費者物価指数 （前年同月比）	+2.4%		+2.3%
1/25（金）	（韓国）10-12月期GDP（前期比、季節調整済）	+1.5%	+1.3%	+1.3%
	（フィリピン）11月輸入（前年同期比）	+12.7%		+9.9%
	（インド）卸売物価指数 （1月12日時点、前年同期比）	+3.83%	+3.83%	+3.79%

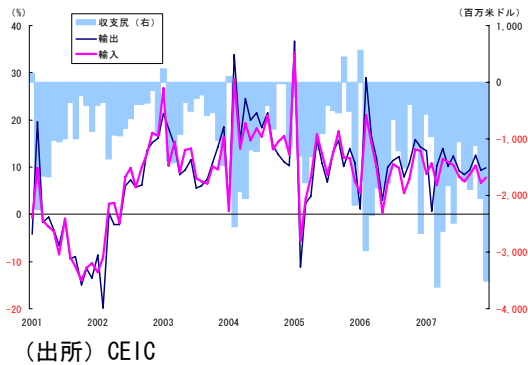
（注）コンセンサスはREUTER調査

## ～香港～

1月24日に香港政府統計処が発表した12月の貿易統計は、輸出が対前年同期比+8.2%と、前月（同+6.6%）を上回る伸びを示した。通貨香港ドルの対ドル為替レートが、12月には対前年同月比で+0.3%（前月：同▲0.1%）と減価基調に推移したことが影響したものと考えられる。この背景には、米国サブプライムローン問題を発端とした米国経済の減速感の高まりから、この影響が米国経済への依存度の高い香港に波及することを懸念し、昨年11月以降は相場が減価傾向にあったことが挙げられる。なお、米ドル換算試算値ベースでは、12月の輸出は対前年同期比+7.8%の伸びと、前月（同+6.7%）を上回っており、輸出の底堅さが示される格好となった。主要国別に見ると、米国向けが前年同月比+1.1%と前月（同▲3.4%）まで続いたマイナスから脱却したほか、EU諸国や韓国向けの伸びが加速したほか、中国向けは伸びが鈍化したものの底堅く推移している。足元の米国経済の減速感が強まる中、EUやアジア諸国が輸出を牽引した格好となっており、今後もこうした傾向は続いていくものと見込まれる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

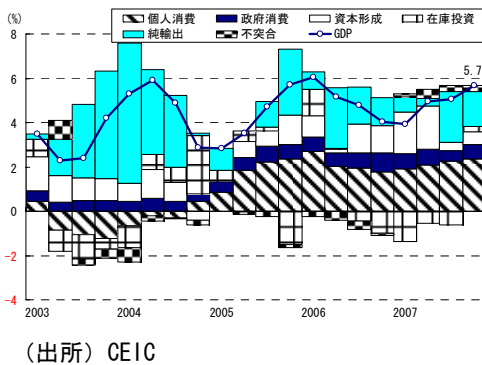
図1 香港 輸出入の推移（米ドル換算ベース、対前年比）



～韓国～

1月25日に韓国銀行（中央銀行）が発表した昨年10-12月期（第4四半期）の実質GDP成長率（季節調整済）の推定値は、対前期比+1.5%と前期（同+1.3%）を上回った。また、対前年同期比（季節調整済）では+5.7%と前期（同+5.1%）から大幅に加速し、2006年1-3月期以来の高い伸びを記録した。景気が加速した要因としては、企業の設備投資に伸びが見られたほか、個人消費が堅調に推移していることが挙げられる。さらに、2007年通年では対前年比+4.9%と、前年（同+5.0%）から若干鈍化したものの、依然として内需主導による堅調な成長を続けていることが示された。韓国では、12月の大統領選挙で李明博氏が当選し、経済成長を重視した政策運営が期待されており、今後も韓国は底堅い成長を持続するものと見込まれる。

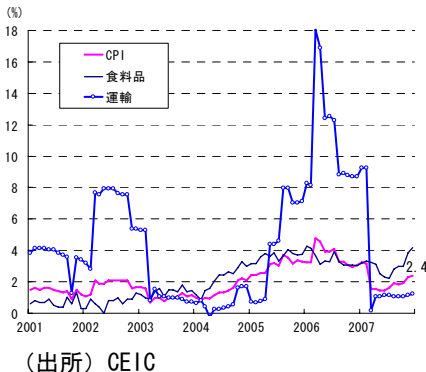
図2 韓国 実質GDP成長率の推移（対前年比）



～マレーシア～

1月24日にマレーシア国家統計局が発表した昨年12月の消費者物価上昇率は、対前年同月比+2.4%と前月（同+2.3%）から若干上昇した。服飾・縫製品部門で価格下落傾向が続いている一方、食料品の価格上昇が全体を牽引する形となった。アブドラ首相は、予めから財政強化の観点から補助金政策の見直しを宣言しており、今年3月に実施予定されている総選挙後に、ガソリン向け補助金が削減される可能性が高い。ガソリン向け補助金の削減による影響は極めて高いと考えられることから、今後はインフレ圧力が一層強まることとなろう。

図3 マレーシア 消費者物価指数の推移（前年比）



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。